



稲敷市

議会だより

第25号

発行日/平成23年8月1日



平成23年第2回定例会の報告…………… P 2
市政を問う一般質問 (11人)…………… P 6
開かれた議会を目指して!…………… P17
常任委員会の審査経過と結果…………… P18

平成23年第2回稲敷市議会定例会が6月7日から17日までの11日間にわたり開かれました。

開会日に市長より提出された議案は、専決処分の承認案件11件、条例の改正案2件、各会計の補正予算案4件の17議案、その他に報告案件7件を含め合計24案件でした。

最終日には追加議案として人事案件7件が上程されたほか議員提案として発議1件が提出されました。

議会の審査経過及び、議決の結果については下記をご参照ください。

【開催日】

6月 7日（火） 開会

議案について市長の提案理由説明を受ける。（24議案）

6月 8日（水） 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【6名】

6月 9日（木） 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【5名】
審査のため各常任委員会へ報告を除く議案17件を付託する。

6月10日（金） 常任委員会による付託議案審査【産業建設常任委員会】

6月13日（月） 常任委員会による付託議案審査【市民福祉常任委員会】

6月14日（火） 常任委員会による付託議案審査【総務教育常任委員会】
（今定例会の議事整理のため6月15、16日は休会）

6月17日（金） 市長から議案7件が追加提出される。また、議員から発議1件が追加提出される。

（休憩中、議会全員協議会を開催）

各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受ける。

議案17件及び、継続審査中の請願1件に対して討論、採決を行う。

追加議案・人事案件7件について、市長より説明を受け、議案ごとに採決を行う。（人事案件は、申し合わせにより質疑、討論を省略）

議員提出議案の発議1件について、提出議員より説明を受け、質疑、討論、採決を行う。

閉会

【審議内容】

審議された議案とその結果

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
報告第1号	平成23年度財団法人稲敷市農業公社事業の報告について	平成23年度事業計画及び平成22年度事業・決算の報告	—	報告
報告第2号	平成22年度稲敷市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について	東日本大震災（以下震災という）の他、地域活性化・きめ細かな交付金事業など、全32事業の繰越明許費の報告	—	報告
報告第3号	平成22年度稲敷市農業集落排水事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算書について	震災応急復旧事業費の繰越明許費についての報告	—	報告
報告第4号	平成22年度稲敷市公共下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算書について	震災応急復旧事業費、江戸崎・新利根・東の各処理区管路事業費の繰越明許費の報告	—	報告

平成23年第2回 稲敷市議会定例会

東日本大震災復旧・復興中心 の補正予算を承認・可決

一般会計 専決補正予算(22・23年度) 12億9,064万5千円を承認

一般会計 補正予算(23年度) 18億7,870万円を可決

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
報告第5号	平成22年度稲敷市水道事業会計予算の繰越計算書について	震災の影響から工期が延長となった排水管敷設工事費の繰越しを報告	—	報告
報告第6号	平成22年度稲敷市一般会計予算の事故繰越し繰越計算書について	平成21年度繰越明許事業である第3分団消防機庫建設事業を、震災の影響により平成23年度への繰越しを報告	—	報告
報告第7号	平成22年度稲敷市公共下水道事業特別会計予算の事故繰越し繰越計算書について	霞ヶ浦城南流域下水道整備事業県負担金の事故繰越しにかかる報告	—	報告
議案第29号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度稲敷市一般会計補正予算(第7号))	震災被害施設の応急復旧経費中心に予算総額を197億6648万9千円とする3月25日付け専決処分	各常任委員会	原案承認
議案第30号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度稲敷市農業集落排水事業特別会計補正予算(第6号))	管路・処理施設等、震災応急復旧事業のため予算総額を5億4325万8千円とする3月25日付け専決処分	産業建設	原案承認
議案第31号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号))	管路清掃業務等、震災応急復旧事業のため予算総額を20億2577万4千円とする3月25日付け専決処分	産業建設	原案承認
議案第32号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度稲敷市水道事業会計補正予算(第2号))	震災による配水・給水管仮復旧経費、繰越明許費等を補正する3月25日付け専決処分 収益的収支予算総額:10億6833万6千円	産業建設	原案承認

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
議案第 33 号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	被保険者への出産一時金 35 万円に、暫定的に上乗せされていた 4 万円を恒久化し、出産一時金を 39 万円に改正するもの	市民福祉	原案承認
議案第 34 号	専決処分の承認を求めることについて（平成 23 年度稲敷市一般会計補正予算（第 1 号））	災害救助・災害対策関係事業、農林水産施設の復旧事業費等を補正し、予算総額を 195 億 931 万 2 千円とする 4 月 1 日付け専決処分	各常任委員会	原案承認
議案第 35 号	専決処分の承認を求めることについて（平成 23 年度稲敷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号））	震災応急復旧事業のため、管路清掃業務及び予備費を増額し、予算総額を 4 億 1131 万 4 千円とする 4 月 1 日付け専決処分	産業建設	原案承認
議案第 36 号	専決処分の承認を求めることについて（平成 23 年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号））	災害査定業務や被害管路調査工事経費、及び予備費等を補正し、予算総額を 19 億 3620 万 4 千円とする 4 月 1 日付け専決処分	産業建設	原案承認
議案第 37 号	専決処分の承認を求めることについて（平成 23 年度稲敷市水道事業会計補正予算（第 1 号））	震災による配水・給水管修繕仮復旧経費を補正する 4 月 1 日付け専決処分 収益的収支予算総額：11 億 1845 万 2 千円	産業建設	原案承認
議案第 38 号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市農地及び農業用施設災害復旧事業分担金徴収条例）	市が事業主体として実施する、震災による農地、農業用施設等の災害復旧事業に係る受益者分担金の徴収条例を新規制定する	産業建設	原案承認
議案第 39 号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市税条例の一部を改正する条例）	震災被災者の個人住民税及び軽自動車税の減免、雑損控除特例等を設ける改正	市民福祉	原案承認
議案第 40 号	稲敷市国民健康保険税条例の一部改正について	国民健康保険税の賦課限度額の改正	市民福祉	原案可決
議案第 41 号	稲敷市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	震災被災者への災害弔慰金支給のための改正	市民福祉	原案可決
議案第 42 号	平成 23 年度稲敷市一般会計補正予算（第 2 号）	震災の本格的復旧を目指した補正として、予算総額を 213 億 8801 万 2 千円とする	各常任委員会	原案可決
議案第 43 号	平成 23 年度稲敷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）	処理施設及び管渠等の震災復旧費として、予算総額を 8 億 4831 万 4 千円とする	産業建設	原案可決
議案第 44 号	平成 23 年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	国の補助内示額の減と災害復旧工事費の増により、予算総額を 26 億 5335 万 4 千円とする	産業建設	原案可決
議案第 45 号	平成 23 年度稲敷市水道事業会計補正予算（第 2 号）	震災による災害本復旧経費を補正 資本的収入予算総額：3 億 7399 万 8 千円 資本的支出予算総額：8 億 1210 万 5 千円	産業建設	原案可決
議案第 46 号	教育委員会委員の任命について	教育委員会委員の任命 西 代 姥 貝 守	—	原案同意
議案第 47 号	稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会委員の選任について	公平委員会委員の選任 阿見町 藤 田 英 雄（再任）	—	原案同意

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
議案第48号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の選任 江戸崎 卯月好男	—	原案同意
議案第49号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の選任 上根本 本橋幹夫	—	原案同意
議案第50号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の選任 神宮寺 塚本善和	—	原案同意
議案第51号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の選任 阿波崎 黒田利仁	—	原案同意
議案第52号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の選任 土浦市 石上康夫(再任)	—	原案同意
発議第4号	TPP交渉参加反対に関する意見書	提出者 篠崎力夫	—	原案可決

請願の審議結果

受付日	件名	提出者 住所・氏名	付託委員会	結果
請願第1号 (H23. 2. 9)	TPP交渉参加反対に関する請願書	稲敷市江戸崎甲 3016 番地の3 稲敷農業協同組合 代表理事組合長 根本 脩	産業建設	採 択

討論

■ 反対討論

山口 清吉

議案第40号

稲敷市国民健康保険税条例の一部改正について

本改正案は、国民健康保険税の賦課限度額を昨年度と比べて4万円引き上げるものであり、2年連続しての引き上げである。国保財政が厳しい状況なのは理解できるが、平成4年からの18年間で13回の引き上げを行ったにもかかわらず、平成21年度には滞納世帯が1841世帯と最悪の状態になっている。賦課限度額を引き上げても国保財政は改善しておらず、被保険者が負担しやすい制度にするためには、国の補助金を45%に戻し、市独自の減免制度を設けることが必要であると考え、本案に反対する。

第2回定例会には、11名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介します。

第二子・第三子が持てる施策の実現を

田口市長 出産一時金事業等を検討

岡沢 当市の出生数は全国 809 市区の中で 657 位、出生率は 755 位という下位にあり、子供たちの将来の納税負担が重くなること等が危惧される現状である。

第二子・第三子を持ちたいと思えるような施策が今必要であり、県内 13 市町村で実施している第二子以降への支援事業や企業誘致・各産業の後継者育成等の施策実現を願いたい。

市長 少子化・子育て問題は国や市にとって大切な問題です。現在は第二子以降への市独自の施策は未実施ですが、中学生までの医療費無料化や各種予防接種への助成を行っており、今後は先進事例や費用対効果を調査して、出産祝い金事業の実施等を検討していきます。



岡沢亮一
議員



こども園えどさき夕涼み会

学校の防災対策を問う

坂本教育長 危険防止に最善策を講じる

岡沢 東日本大震災発生以降、各庁舎や議会ではヘルメットが配置されているが、小中学校にも防災ヘルメットを配布し、子供たちの安全を守ることが私たちの使命ではないのか。

また、学校での避難訓練を見直す必要があるのではないかと。PTAや地域と連携をとった訓練も一手段ではないか。

教育長 防災ヘルメットやずきんは安全対策上、大変有効でありヘルメットの常備を含めた最善の措置をとる所存です。

毎年、学校安全計画を策定し、学校危機管理マニュアルに基づいて火災、地震、不審者等を想定した避難訓練を実施しています。

今後は消防・警察を含めた防災専門機関等の指導を取り入れて、PTA等と連携した新たな訓練も検討したいと考えています。

農作物風評被害への対策は

田口市長 安全性アピールに努める

根本

東日本大震災による被災地は地震、液状化、原発事故に伴う風評被害など幾重もの苦労を背負っている。市の農作物風評被害対策については、全員協議会でも要望したとおり、銚田市が行った地場産品の安全性をアピールするチラシ作成のように、スピード感を持って行動してもらいたい。

また鹿嶋市学校給食での県内産食材使用の見送りが報道された。実際には安全な食材は県内産も使用されているものの、風評被害の助長が心配された。当市では、給食に対する問合せはどれくらいあったのか。

市長には人脈を活用して風評被害対策を呼び掛けてほしい。

市長

市内農産物の安全性アピールのため、西代地区大型店舗や有明コロシアムで行なわれたプロバスケットボールの復興支

援ゲーム等で野菜販売等を実施しています。

銚田市のチラシ等を参考に、当市でも安全性をアピールしたいと考えています。また県市長会、町村会等へも働きかけ、取り組みたいと思います。



根本 保
議員



亀有商店街で行われた震災復興支援イベントに参加（東京都葛飾区）

坂本教育長 安全な地場食材を利用

教育長

学校給食に對する市の方針は、安全な地場の食材利用であり、学校・園には時々心配の問合せもあるようですが、直接教育委員会への苦情はありません。今後も暫定規制値を下回っている安全性の確認できた食材を使い、引き続き地産地消を推進していきます。

小学校再編後期計画の早期着手を

田口市長 早急に検討していく

篠田 現在、学校再編整備は平成 21 年度策定の実施計画に基づき、前期計画が進められている。しかし、学年児童数が 1 桁の小学校が 5 校もあり、後期計画対象の学校には複式学級やクラスに男子児童のみという現状が見られる。小規模校だからこそその良い点もあるが小規模校では達成しにくい教育目標もあり、後期計画の前倒しによる早期対応が必要ではないか。

小規模校との対応が可能な学校から再編統合を始め、地区モデルとしての計画推進を図ってはどうか。桜川地区での古渡小案や中学校の統廃合計画はないのかを尋ねる。

市長 前期 5 年の学校再編整備実施計画では江戸崎・新利根地区、後期では桜川・東地区の適正配置を進める計画です。

現在、江戸崎小学校への 3 校統合のための耐震化と大規模改修が完了し、新利根地区では 3 校新設統合の設計を実施中です。

計画策定時の想定以上の急激な児童数減少もあり、学校再編は緊急に取り組むべき最重要課題であり、早急に検討したいと考えています。

地元意見が分かれていることも承知していますが、候補地等は地元や P T A、議員等の話をよく伺って決めたいと思います。また、中学校の統廃合は、小学校統廃合の進捗状況によって進めていきます。



篠田 純一
議員



新利根地区新設小学校計画で進められるワークショップ

住宅リフォーム補助金制度の導入を

田口市長 早急な制度創設は考えていない

山 市民への生活支援や建築業者への仕事の提供、また経済回復を目指して、自己所有住宅の増改築費用の一定割合を補助する住宅リフォーム補助

金制度を導入してはどうか。

秋田県や県内9市町でも実施されており、震災被災住宅も含めて導入する考えはないか。

市長

震災後、制度を中止した自治

体等もあり、現在は県内6自治体で実施されているが、財源確保や個人資産を高めるための支援であり、早急な制度創設は考えていません。

福祉や防災、環境等の施策目的と連携し、地域経済活性化につながる助成制度について検討していきます。



山口 清吉
議員

定時定点の放射線量測定を望む

市民生活部長 測定と広報を実施

山 市民は水道水や砂場、野菜などの放射能被害を非常に心配している。市では定時定点での放射線量測定を実施し、防災無線やホームページ等のあらゆる広報物を利用して、市民に理解しやすく正しく公表すべきではないか、市の考えを問う。

部長 県から交付された測定器を利用し、毎週月曜日は教育部局で、火曜日から金曜日は各庁舎で午前・午後



各庁舎での定時定点測定

第4水曜日に江戸崎庁舎で移動測定を実施しており、いずれの結果も市ホームページ、各庁舎への掲示、市内ショッピングセンター4カ所の災害掲示板及び火曜・金曜の防災無線放送で広報しています。できるだけ文面でわかりやすく、健康との関連性を周知していきます。

このほか介護保険料・利用料軽減等の質問がありました。

防災体制のあり方を問う

田口市長 危機管理体制を強化

堀口 今回の大震災は、一概に天災としては片づけられない行政の身構え、心構えが必要ではなかったかと思う。それには危機管理を常に保っていることが大事であると考えます。

市のとった初動体制、防災体制が万全であったのか、また、災害対策本部のあり方について、市長の考えを問う。

市長 今回の震災は、稲敷市における災害対策において極めて重要な教訓をもたらしたと思っています。これまでの災害想定、地域防災計画をはじめ、さまざまな対応マニュアルを見直さなければならず、早急に危機管理体制の強化をしていきたいと思っています。



老朽化の進む伊佐部橋



堀口 正良
議員

橋の大規模改修実施を

産業建設部長 橋の長寿命化

修繕計画を策定

堀口 新利根川には13の橋が架かっているが、今回の大震災においては、橋と道路の段差や、コンクリートの亀裂等があったところもある。橋の重要性を踏まえれば、応急的な処置あるいは大規模改修が必要であると考えます。橋梁の管理について、執行部の考えを問う。

部長 市内の橋長15メートル以上の橋梁80橋について、平成21・22年度に点検調査を実施しました。今年度、点検調査の結果に基づき、80橋の長寿命化修繕計画を策定し、国の承認を受けた後、修繕あるいは架け替え工事等の計画を実施していく予定です。新利根川に架かる市管理の9橋についても修繕計画の中に位置づけていく予定です。

高齢者福祉サービスの充実を

田口市長 地域に密着した支援を強化

松戸 高齢者の生活と命を守るためには、高齢者を取り巻く人々の連携や協力体制を、さらに充実していくべきであると考え、市としての意見を聞きたい。

緊急通報システムについては、防水型ペンダントに変えるべきと考える。対象者については、希望する65歳以上の高齢者、及び障がい者全員に拡大する考えはあるか。

と組織支援を、図っていきたくと考えています。

緊急通報システムのペンダントについては防水型製品の製造がない現状ですが、事業者に改善要望をしたいと考えています。また、

対象者の拡充については、そのほかの高齢者サービスの条件とも関連しますので、慎重に進めていきたいと考えています。



市長

社会福祉分野等のネットワークづくりに、ボランティア組織のご協力をいただき、地域に密着した援助活動の強化



松戸千秋
議員

学校の放射線量測定の様子は

坂本教育長 週一回測定・ホームページ等で公表

松戸 当市の幼稚園・小学校・中学校の校庭の放射線量測定の取り組みについて伺いたい。



教育施設の放射能測定を毎週実施

教育長

5月25日に市内全学校等施設の放射線量の測定を開始しました。測定結果は文部科学省が示している一時間あたり3.8マイクロシーベルトの基準を下回っており、健康に影響の出る範囲ではありませんでした。

今後は、市内全学校等の校庭における放射線量の測定を週一回継続して行い、結果については、学校を通じて保護者の皆様への通知及び市のホームページ等で公表を行っていきます。

また、子どもの安全確保や保護者の不安解消に向けて、市主催による家庭教育学級等の講演会を開催したいと考えています。

耕作放棄地の再生を

田口市長 耕作放棄地利活用促進事業を実施

柳町 平成 21 年に施行された改正農地法を適切に運営し、法制度で強化された遊休農地対策と相まって全国に広がる荒廃した状態の耕作放棄地の再生を図ることが急務となってきたところである。

稲敷市の耕作放棄地及び耕作放棄地放牧の現状と、今後の対応並びに展望を伺いたい。

市長 当市においては、平成 21 年 12 月に稲敷市耕作放棄地対策協議会を設立し、耕作放棄地の再生に向けた検討、対策を推進しています。また、今年度より新たに耕作放棄地利活用促進事業を実施し、放棄地解消者への補助金交付により、一層の耕作放棄地解消を促進することとしました。

現在、牛を活用した耕作放棄地対策については、電気牧柵による放牧面積が 1.1 ha となっています。

今後も、耕作放棄地対策協議会を中心として、多面的角度から耕作放棄地解消を進めていきます。



柳 町 政 広
議 員

農業委員会局長 指導・勧告を実施

局長 農業委員会では、農地の利用状況について昨年 11 月に現地調査を実施した結果、農用地区域内で 85ha、農用地区域外の面積もあわせると 478 ha が耕作放棄地となっていることが、判明しています。

今後は、耕作放棄地の所有者に対し「農地の農業上の利用増進を図ること」「自ら耕作するか、誰かに貸して耕作してもらう」等の指導や勧告を、順次実施したいと考えています。



放牧による耕作放棄地活用

江戸崎工業団地推進の方向は

田口市長 県と連携して誘致

山本

江戸崎工業団地の地名は4月から「江戸崎みらい」に変更されたが、企業誘致活動そのものは進んでいるのか、また活動の中心や流れは、市民には全然知られていないのが現状である。

事業開始から20年が経過し、圏央道開通が2年後に控えていることや人口減少問題を解消する観点から、企業誘致は今まさに重要なタイミングを迎える事業の一つである。

田口市政では、江戸崎工業団地の企業誘致のあり方や活動の推進を今どうしているのか、また説明責任をどう考えているのか。

市長

昨年度は土地の造成と調整池の工事に着手し、全体分譲面積29・1haのうち14・2haを第一期分譲エリアとして、本格的なオーダードメイン型分譲による企業誘致に着手してきます。

企業誘致活動については、県企業局所管の工業団地ということで、県と連携した形での誘致活動が基本となります。



山本彰治
議員



山本 市長は3月定例会の施政方針で、企業への営業活動においては、稲敷市を知ってもらい、行政への信頼感を持ってもらう創意工夫に努め、積極的な誘致活動を展開していくと明言された。

2年後に流通経路が変化することや、長い年月がかかっていること等が広報紙には何も載っていない。

市長 大阪や東京へ担当職員が出向き江戸崎工業団地の説明を実施しています。

今年度は、稲敷市や茨城にゆかりのある経営者の企業リスト作成を進めており、意向など調査の上でターゲットを絞って、営業活動をどんどんやっつけていこうと思います。

市の地域経済復興ビジョンを問う

田口市長 プレミアム商品券で活性化を図る

根本 大震災後は地域経済が低迷し、飲食店等は売り上げが約半減という危機的狀態が続き、製造販売業も原材料の高騰による減収等、すべての業種に波及している。この状態を打破し活性化する一手段としてイベントがあるが、市のメインイベントであり、合併前から続いた稲敷夏まつり花火大会は中止となった。

過度な自粛は負の連鎖を招き、主体性のない負の連鎖に生産性は無い。同じ市内でも、元気な地域がより元気になることは不謹慎なのか。また、むしろ元気な地域が被災地を支える方がより健康的ではないのか。

自粛の方向で進む当市は、どのような復興ビジョンを持って地域経済の活性化を考えているのか。

市長 本年はチューリップまつりを中止し、夏まつり花火大会も被災した市民の気持ちを考えると、残念ではありますが自粛せざるを得ないと考えました。

当面の復興を見据えた事業としては、プレミアム付きの災害復興支援商品券発行経費を補正予算へ計上しました。また、東京都葛飾区と連携して葛飾産業フェアに出店し、本市の農産物や特産品の安全性をアピールすることも検討しています。



根本 光治
議員



昨年、大盛況だったいなしき夏まつり

市長 プレミアム商品券を7月に発行し、再度、年末に実施することで、商店街にも効果はあるかと思っています。

また、各種団体に呼びかけて全市民を対象に復興支援を目的とした産業まつり等を企画したいと考えており、まったくの自粛ということではなく、何とか活性化させたいという気持ちは皆様と同じです。

根本 プレミアム商品券に一定の効果はあるが、大半が大型店やガソリンスタンドで使われ、商店街には効果が見えない。

災害復興というのなら、利益の一部を復興に充てるべきだが明確ではない。私たちは効果のある施策を実施してもらいたい。

元気を取り戻せる施策実施を

田口市長 敬老会・文化祭は実施へ

大湖 いま稲敷市全体に元気がなく、商店街には停滞感がある。

テレビ報道等でも自粛だけではダメだ、動いて活性しようという「静から動へ」の考えに変わりつつあり、県でもイベント等を実施して復興に向けての力を育てたいという方向に動いている。

自粛はすぐにやめて、市の諸行事等、市民が元気を取り戻せるような政策を行ってほしい。

市長 土浦市や取手市では既存のイベントが開催されていますが、震災被害が本市ほど著しくなかつ

たことが実施の背景にある気がします。

本市の復興を促進する具体的な取り組みは、根本（光）議員への答弁のとおりですが、敬老会や文化祭については、災害復旧作業が本格化する時期でもあり、市全体が一つとなつてまちづくりに取り組んでいくためにも、できるだけ開催したいと考えています。



大湖 金四郎
議員



活気溢れる江戸崎祇園まつり

ごみ処理分別をどう考える

田口市長 分別化推進の価値あり

大湖 コンポスト等の生ごみ処理については、臭いや時間がかかる等の欠点があったが、埼玉県久喜市では見事に解決した事例がある。

その方法を使うと、24時間で約90%が肥料になり、臭わず水分も出ない優れたものである。

循環型社会ではごみ処理の分別が最大の課題であり、これからのバイオマスタウン構想の第一歩であると考えているが、どう捉えているのか。

市長 現在のコンポスト方式では問題があり、普及が伸びない状況です。新しい方式を聞いて、非常に参考になると受け止めており、その知識を高めて今後の取り組みを行いたいと思います。

今後のごみ分別化という点については、環境的な見地を含め、大いに推進していく価値があると思っています。

農地・水関連事業活用で農道整備を

田口市長 市に農道はなく対象外

浅野 今年度で廃止予定の農地・水・環境保全向上対策事業は、存続要望の多い事業だが終わってしまうのか。農水省がホームページで公表している農地・水保全管理支払い交付金事業では、新たに向上活動支援交付金加わり、水路や道路等の長寿命化のための補修、更新活動等が認められることにより、農道のアスファルト舗装等ができることとなるのか。

従来の登録団体でなくても新規登録は可能なのか。稲敷市が他に率先して、こういう施策を講じていくような決意はないのか、市長の考えを問う。

市長 平成19年度からの農地・水・環境保全向上対策事業では、市内で38の共同活動組織、営農活動1組織が活動しています。今年度で事業は終了となりますが、今後の事業継続については平成24年度予算概算要求時に動向が示されます。

農地・水保全管理支払い交付金事業では農道整備が該当となりますが、市内の道路は全て市道認定されており、市には農道がないため該当しません。しかし、田んぼの中の道路でも緊急性、要望の多い道路等については市で整備しますが、国へも働きかけていきたいと思えます。

また、この事業は従来の活動組織への上乗せであるため、既存組織が対象です。まだ国でもはっきりしていないため、新たな組織の追加については未定です。



浅野 信行
議員



周知の図られる農地水関連事業

開かれた議会を目指して!!

— 公開性を高める改革を推進 —

市議会の公開性を高め、市民の皆様には議会を身近に感じていただき、議会の活動を知っていただくための試みとして、種々の議会改革を行っています。

議会傍聴・議会報告会等へぜひお出かけください。

また、市ホームページ内にも各種情報が掲載されておりますのでご覧ください。

○議会報告会を開催します

日時：10月29日（土）午後1時30分

会場：市役所江戸崎庁舎 2階会議室

内容：議会活動概要の報告

○議会活動の状況をホームページで公開しています

- ①本会議の会期日程
- ②議案一覧及び審議結果
- ③一般質問要旨
- ④議会本会議、常任委員会への議員の出欠状況
- ⑤議員の表決（議案に対する賛否の意思表示）状況
- ⑥議会録画放送・議事録
- ⑦議長交際費の執行状況
- ⑧議会だより（バックナンバー：声の議会だよりを含む）

*上記①～⑥は定例会・臨時会ごとに表示しています。

お詫
び

と訂
正



議会だより第24号（前号）中、12頁に記載の誤りがありましたので、関係する皆様に心よりお詫びし、次のとおり訂正いたします。

●紙面中段：根本光治議員の質問部分（第2段落目）

【誤】なぜ当初計画を実勢価格で比較検討したのか

←

【正】当初計画を実勢価格で比較検討はしたのか

総務教育常任委員会

委員長 大湖 金四郎

当委員会に付託された3議案について、主な審査の経過と結果を報告します。

議案第29号の前年度一般会計補正予算の先決処分案件は、東日本大震災に対応するための増額補正であるとの説明がありました。稲敷市の被害想定額についての質疑があり、最大で約150億円を見込んでいたとの説明がありました。

議案第34号の本年度一般会計補正予算の先決処分案件では、東日本大震災で被災を受けた各施設等の応急復旧費用及び修繕料等の補正であるとの説明がありました。委員からは緊急の災害等に対応するためにも、市の情報管理を防災マニュアルに入れるべきであるとの意見がありました。また、自治体クラウドの導入について、近隣自治体と共同利用での取組みを検討していただきたいとの要望がありました。



議案第42号の本年度一般会計補正予算では、財政課から、今回の補正予算については、「本格復旧・復興に要する経費」「災害救助・被災者支援・応急復旧に要する経費」で追加が必要な経費「震災の影響により当初予算に計上した予算の執行が出来なくなるものの減額」「その他、緊急等やむをえないもの」の4つを編成基準としており、ほぼ、全てが災害復旧に要する経費であるとの説明がありました。

審査の結果、3議案全て、全会一致により原案承認・可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 浅野 信行

第2回定例議会では議案7件が当委員会へ付託されました。主な審査概要を報告します。

議案第29号の前年度補正予算では、生活環境課から東地区の消防行政無線の屋外スピーカー20基の交換工事分の繰越明許費である旨の説明がありました。

による瓦礫破碎後の再利用等、震災関連の要望等がありました。議案第39号は震災の緊急対応として、市民税・軽自動車税の減免、雑損控除・住宅ローン控除特例等被災者負担の軽減を図るための市税条例の改正で、被災者への配慮が認められます。以上の4議案はいずれも専決処分であり全会一致により承認すべきものと決定しました。

議案第33号は、国民健康保険条例を一部改正し、本年3月まで暫定的に出生一時金に加算されていた4万円の恒久化を図るもので、被保険者に有利な改正であると認められました。

議案第40号は、国民健康保険条例の一部改正により賦課限度額を改正するもので、賛成多数により原案可決すべきものと決定しました。

議案第34号の本年度補正予算案件では、放射線測定器購入等に関する質疑があり、市では県から交付された機器と同程度の性能を持つ測定器2基を発注済だが納品が遅れていること、水や土壌、野菜等の測定は別途サンプリング調査によらなければならぬこと等が示されました。他に委員から、高速道路通行に有利な被災証明書の発行や震災

議案第42号、平成23年度補正予算(第2号)では退職消防団員報奨金や瓦礫の搬入処分経費、災害援助資金の貸付金、罹災施設の補修費等が計上されており、議案第41号の災害弔慰金支給等に関する条例改正案件とともに、全会一致により原案可決すべきものと決定しました。

産業建設常任委員会

委員長 篠崎 力夫

6月定例会において付託された議案13件及び請願1件について、主な審査の経過と結果について報告します。

議案第29号 専決処分の前年度一般会計補正予算(第7号)では、建設課から、今回の大震災により、工事を中止したものを、次年度へ繰越したとの説明がありました。

議案第34号 専決処分の当年度一般会計補正予算(第1号)では、農地等の災害復旧について質疑があり、被害が甚大なため、農地・農業用施設等の災害復旧については、市が事業主体となつて取り組む方針により補正予算を計上した旨の答弁がありました。また建設課、道路維持課からは、災害復旧に伴う国の災害査定を受けるための経費及び、災害応急復旧における備品購入、修繕費について詳細な説明がありました。

今回の専決処分による補正予

算は各議案とも主なるものは、東日本大震災に対する災害復旧に係わる経費であり、このほか議案11件についても詳細な説明を受け審査を行った結果、付託されたすべての議案について、全会一致で原案のとおり可決承認すべきものと決定しました。請願第1号については、当市の基盤産業が農業であること、また実現すると取り返しがつかなくなるとして願意妥当と認め、全会一致により採択すべきものと決定しました。



◆ 請願・陳情について ◆

市民の皆さまの希望や意見を、直接市政に反映させるための制度として請願と陳情があり、だれでも議会に提出することができます。請願(陳情)書は、書面でのみ受け付けます。議会事務局までご持参してください。

紹介議員が必要なものを「請願」、ないものを「陳情」と呼び、受理した請願や審査対象となつた陳情の議決結果は、提出者にそれぞれ通知します。

【請願(陳情)書の提出方法】

1. 請願(陳情)の趣旨(願意・理由)は、市議会に対して何を

<p>(表紙)</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>〇〇〇〇〇に関する請願(陳情)</p> <p>(請願書の場合)</p> <p>紹介議員 氏名 ㊟</p>	<p>(本文)</p> <p>〇〇〇〇〇に関する請願(陳情)</p> <p>(趣旨) _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>稲敷市議会議長 様</p> <p>請願者(陳情者)住所 氏名 ㊟</p>
--	--

- 求め、何をしてほしいのかでできるだけ具体的に、また、簡単に明瞭に記載してください。なお、必要に応じて図面やその他の資料を添付してください。
2. 内容の異なる2つ以上の事項を請願(陳情)する場合は、別々の請願(陳情)書としてください。
 3. 請願(陳情)書には、提出年月日、請願(陳情)者の住所・氏名(法人・任意団体の場合はその所在地・名称・代表者氏名)を記載し、押印してください。
 4. 請願(陳情)者が複数の場合には、代表者の氏名を記載し、外何名としてください。
 5. 請願書には、紹介議員1名以上の署名または、記名押印が必要です。
 6. 請願(陳情)書は、原則としてA4判の用紙に横書きとし、正本1部を提出してください。
 7. 受付は、市議会事務局にて随時受理していますが、原則として毎定例会(3月・6月・9月・12月)開会予定日の10日前までに提出されたものが、その定例会の取り扱いとなります。それ以降に提出されたものは、次の定例会に付議されます。
- ※請願書・陳情書について不明な点は、市議会事務局までお問い合わせください。

議員表彰等

この度、現職議員3名、前職者1名に対し
全国市議会議長会より、永年市政の振興に努
められた功績に対して、表彰状が授与されま
した。

あわせて評議員としての会務運営への協力
に対して、2名の議員に感謝状が授与されま
した。

全国市議会議長会
表彰

根本 勝利
長坂 太郎
堀口 正良
井戸 吉男
長坂 正太郎
堀口 正良

感謝状
(前議員)

また、茨城県市議会議長会から現職議員6
名、前職者2名へ地方自治の伸張発展及び市
政貢献の功績に対して、表彰状が授与されま
した。

茨城県市議会議長会
表彰

根本 保
坂本 源
木内 義延
篠崎 力夫
柳町 政広
高野 貴志
本橋 秀夫
平山 寧

(前議員)
(前議員)

傍聴してみませんか!

市議会は、傍聴できます。

この6月議会では、期間中、のべ13人の皆
さまが傍聴しました。稲敷市役所東庁舎の2
階で当日に受付けています。

次回の定例会の詳しい日程については、
議会事務局までお問い合わせ下さい。

次回定例会開会予定は

9月6日(火)となります。

☎ 0299-78-3390 (直通)

FAX 0299-78-3396

編集後記

「人間、40歳を過ぎたら、自分
の顔に責任を持たなければいけな
い。」この言葉は、アメリカ第16
代大統領リンカーンが友人に言っ
た言葉です。20代や30代頃まで
は、若さそのものによって綺麗で
すが、時の流れにより人は誰も平
等に年老いていきます。40代から
は、いかに生きたのか、何に費や
し生きてきたのかが顔に現れるの
ではないでしょうか。

困っている人がいれば手を差し
伸べてあげたり、苦しみや悲しみ
に寄り添ってあげたりなど、この
ような身近なことが大切な気がし
ます。

奇しくも、大震災によって日本
はいま、全国民が手を取り合って
復興に向けて頑張ろうとしていま
す。震災から3カ月以上が経ち、
震災の爪痕を大きく残している状
況ですが、決して悪いことばかり
ではないと思うのです。

いつも前向きに、明るいプラス
思考で心を磨いて、いい顔でいた
いものです。

松戸 記

委員長	根本 保
副委員長	松戸 千秋
委員	浅野 信行
委員	篠崎 力夫
委員	大湖 金四郎
委員	岡沢 亮一